2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名　　株式会社ジョイフル本田　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3191　　URL　https://www.joyfulhonda.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平山　育夫
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　常務執行役員管理本部長　(氏名) 眞鍋　誠司　(TEL) 029(822)2215

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有　(本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ(IR情報)に掲載)
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年６月21日～2026年９月20日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	34,325	―	2,460	―	2,782	―	2,089	―
2026年６月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　2027年６月期第１四半期　2,225百万円(　　－%)　2026年６月期第１四半期　　－百万円(　　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	34.67	―
2026年６月期第１四半期	―	―

(注) 当社は、2026年６月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年６月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	166,179	126,129	75.9
2026年６月期	167,672	126,438	75.4

(参考)　自己資本　2027年６月期第１四半期　126,129百万円　　2026年６月期　126,438百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	42.00	―	42.00	84.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		42.00	―	―	―

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社はアークランズ株式会社との共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です(なお、2026年７月３日付で公表しました「株式会社ジョイフル本田とアークランズ株式会社の共同持株会社設立(株式移転)の日程変更に関するお知らせ」のとおり、共同持株会社設立日については未定です。)。共同持株会社設立日以降、当社ではなく共同持株会社より配当を行うこととなりますので、当社の2027年６月期の期末配当を未定とすることを決議しております。

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年６月21日～2027年６月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	69,700	8.7	4,350	△17.4	4,930	△16.0	3,350	△43.8	55.58
通期	140,000	5.4	8,600	△1.5	9,800	△1.6	6,600	△26.7	109.50

(注) １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、アークランズ株式会社との共同株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	63,784,612株	2026年６月期	63,784,612株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	3,512,139株	2026年６月期	3,511,727株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	60,272,691株	2026年６月期１Ｑ	60,260,981株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年９月に株式会社本田の発行済株式の全株式を取得し、子会社といたしました。これに伴い、前中間連結会計期間より連結決算に移行いたしました。前第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないことから、（１）経営成績に関する説明において前第１四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、長引く中東情勢の悪化による資源価格や物流費の高止まりに加え、為替相場の変動や継続的な物価上昇に伴う消費者の生活防衛志向の強まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、生活必需品やプロ向け資材の需要を取り込む一方、嗜好性の高い商品では、選別購買の傾向が一層顕著となりました。

このような環境の下、当社グループは2027年度の基本方針として「また来店したい理由を増やす」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

商品の品揃えだけでなく、社員一人ひとりが提案力や接客力を磨き、お客様のニーズに合った魅力的な商品構成や機動的な売場づくりを推進いたしました。

当第１四半期連結累計期間は、長雨や局地的な豪雨などの天候不順により季節商材の販売が伸び悩んだものの、専門店の出店効果に加え、幅広い品揃えを背景に補修・防災需要を取り込んだことにより、売上高が伸長いたしました。

利益面では、2027年６月期の賞与算定方針の見直しに伴い、前期は第４四半期に偏っていた人件費の計上が平準化されたことにより、当第１四半期連結累計期間の人件費が増加いたしましたが、当該影響は織り込み済みであり、営業利益は期初計画に対して概ね想定通りに進捗いたしました。

ESG経営にも積極的に取り組み、2026年７月にはジョイフル本田宇都宮店の駐車場を活用した大規模ソーラーカーポートが稼働開始いたしました。本設備の導入は、中長期的なGX(グリーントランスフォーメーション)計画策定とグリーンエネルギー導入によるCO2排出量削減事業の一環として進めているものであり、2025年７月に稼働開始した千葉ニュータウン店に続く２店舗目の導入となります。本設備により長期的かつ安定した再生可能エネルギーの利用が可能となり、年間約120万kWhの発電と年間約486トンのCO2排出量抑制につながり、脱炭素社会の実現に向けた事業を推進しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は343億25百万円、営業利益は24億60百万円、経常利益は27億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億89百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における、商品グループ・分野別の売上状況は以下のとおりとなっております。

■商品グループ・分野別売上高

（単位：百万円）

商品グループ・分野	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月21日 至　2026年９月20日）
資材・プロ用品	6,993
インテリア・リビング	4,249
ガーデン・ファーム	4,323
リフォーム	3,699
「住まい」に関する分野	19,266
デイリー・日用品	10,148
ペット・レジャー	4,417
その他	492
「生活」に関する分野	15,058
合計	34,325

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少し、1,661億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少27億７百万円、関係会社株式の減少９億２百万円、土地の増加４億80百万円、商品の増加15億39百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少し、400億49百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少８億96百万円、長期借入金の減少７億98百万円、買掛金の増加10億30百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ３億８百万円減少し、1,261億29百万円となりました。これは主として、配当金の支払い25億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20億89百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加２億10百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月３日に公表いたしました2027年６月期の連結業績予想を変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月20日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,193	22,485
売掛金及び契約資産	4,986	5,221
電子記録債権	3	6
商品	23,572	25,112
未成工事支出金	330	407
原材料及び貯蔵品	563	581
その他	3,307	3,282
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	57,948	57,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,731	100,368
機械装置及び運搬具	962	991
工具、器具及び備品	6,077	6,123
土地	57,663	58,144
リース資産	89	89
建設仮勘定	422	166
減価償却累計額	△66,690	△67,505
有形固定資産合計	98,255	98,378
無形固定資産		
のれん	28	25
借地権	1,295	1,296
ソフトウエア	970	1,086
その他	93	91
無形固定資産合計	2,388	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	3,092	3,400
関係会社株式	1,087	184
退職給付に係る資産	51	53
繰延税金資産	3,139	2,864
その他	1,727	1,725
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	9,079	8,212
固定資産合計	109,724	109,090
資産合計	167,672	166,179

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月20日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,014	9,045
電子記録債務	47	23
1年内返済予定の長期借入金	4,317	3,896
リース債務	20	18
未払法人税等	1,665	768
未成工事受入金	1,197	1,229
賞与引当金	―	666
役員賞与引当金	9	2
その他	7,548	7,005
流動負債合計	22,821	22,655
固定負債		
長期借入金	5,476	4,678
リース債務	27	24
退職給付に係る負債	1,664	1,694
資産除去債務	5,253	5,264
長期預り保証金	4,983	4,941
繰延税金負債	716	498
従業員株式給付引当金	176	177
役員株式給付引当金	114	115
固定負債合計	18,412	17,393
負債合計	41,234	40,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金	118,985	118,540
自己株式	△6,153	△6,153
株主資本合計	124,831	124,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308	1,518
退職給付に係る調整累計額	298	223
その他の包括利益累計額合計	1,606	1,742
純資産合計	126,438	126,129
負債純資産合計	167,672	166,179

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年６月21日 至 2026年９月20日）
売上高	34,325
売上原価	23,543
売上総利益	10,781
営業収入	
不動産賃貸収入	1,717
サービス料等収入	86
その他	35
営業収入合計	1,840
営業総利益	12,621
販売費及び一般管理費	10,161
営業利益	2,460
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	11
受取手数料	101
その他	191
営業外収益合計	343
営業外費用	
支払利息	20
その他	1
営業外費用合計	21
経常利益	2,782
特別利益	
受取保険金	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	30
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	2,778
法人税、住民税及び事業税	694
法人税等調整額	△6
法人税等合計	688
四半期純利益	2,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,089

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年６月21日 至 2026年９月20日）
四半期純利益	2,089
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	210
退職給付に係る調整額	△74
その他の包括利益合計	135
四半期包括利益	2,225
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（期中財務諸表に関する会計基準等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、有価証券の減損処理に係る方法を期中切放し法から期中洗替え法に変更しております。

なお、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従い、新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（当社とアークランズ株式会社との共同持株会社設立（株式移転）の日程変更について）

当社とアークランズ株式会社（以下、「アークランズ」といい、当社とアークランズを総称して、「両社」といいます。）は、2026年４月14日開催の取締役会において、共同株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社（以下、「本共同持株会社」といいます。）を設立し、対等の精神の下で、経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、本経営統合に関する最終契約書の締結に関して、2026年７月前半を目途に協議を進めて参りました。

しかしながら、アークランズが2025年６月に完全子会社化したペッツファーストホールディングス株式会社において不適切な会計処理の疑義があることが判明し、アークランズは外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、当該疑義の解明、アークランズの連結財務数値への影響額の確認等の調査を行うことといたしました。

当社は、当該調査の進捗及び結果並びにアークランズの連結財務数値への影響等を踏まえた上で、本経営統合に係る手続及び日程その他の本経営統合に係る諸条件を精査する必要があることから、両社間で協議した結果、最終契約書及び株式移転計画の承認に関する取締役会の日程を変更することを、2026年７月３日開催の取締役会において決議いたしました。

本共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）の変更に伴う本経営統合のスケジュールの変更は、以下のとおりです。変更箇所には、下線を付しております。

（変更前）

本基本合意書承認取締役会（両社）	2026年４月14日（火）
本基本合意書締結（両社）	2026年４月14日（火）
定時株主総会に係る基準日（当社）	2026年６月20日（土）
最終契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	2026年７月前半（予定）
最終契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2026年７月前半（予定）
臨時株主総会に係る基準日公告日（アークランズ）	2026年７月前半（予定）
臨時株主総会に係る基準日（アークランズ）	2026年７月後半（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2026年９月後半（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（アークランズ）	2026年９月後半（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2027年２月24日（水）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2027年２月25日（木）（予定）
効力発生日（本共同持株会社設立登記日）	2027年３月１日（月）（予定）
本共同持株会社株式上場日	2027年３月１日（月）（予定）

（変更後）

本基本合意書承認取締役会（両社）	2026年４月14日（火）
本基本合意書締結（両社）	2026年４月14日（火）
最終契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	未定
最終契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	未定
臨時株主総会に係る基準日公告日（当社）	未定
臨時株主総会に係る基準日（当社）	未定
臨時株主総会に係る基準日公告日（アークランズ）	未定
臨時株主総会に係る基準日（アークランズ）	未定
株式移転計画承認臨時株主総会（当社）	未定
株式移転計画承認臨時株主総会（アークランズ）	未定
東京証券取引所最終売買日（両社）	未定
東京証券取引所上場廃止日（両社）	未定
効力発生日（本共同持株会社設立登記日）	未定
本共同持株会社株式上場日	未定

なお、変更後の日程につきましては、当該調査結果等を踏まえ、今後、両社で協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

また、現時点で効力発生日の予定日は未定ですが、上記精査の結果を踏まえた上で、当初目指していた2027年３月１日を効力発生日とすることの実現可能性を改めて検討する予定であり、両社は、本経営統合の実現に向けて、引き続き協議を進めて参ります。当該予定日が決定した場合には、速やかにお知らせいたします。

(株式給付信託（ＢＢＴ）)

当社は、取締役および執行役員（社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の業務執行（職務執行）をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託（以下、「本信託」といいます。）により当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末154百万円、104,800株、当第１四半期連結会計期間末154百万円、104,800株であります。

(株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）)

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末389百万円、215,820株、当第１四半期連結会計期間末389百万円、215,820株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月21日 至　2026年９月20日）
減価償却費	875百万円
のれんの償却額	3　〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。